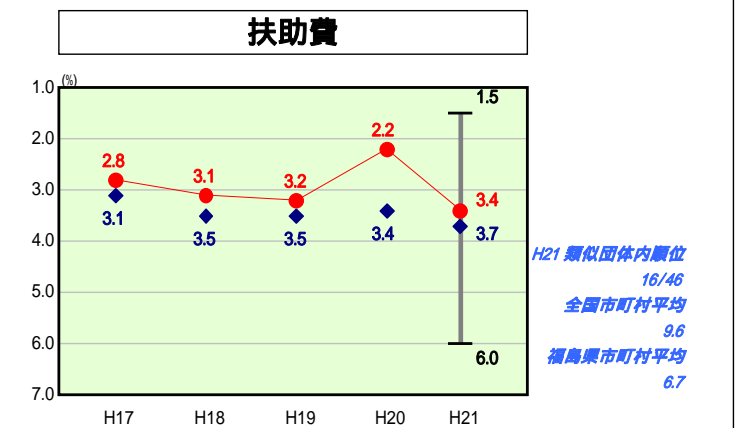
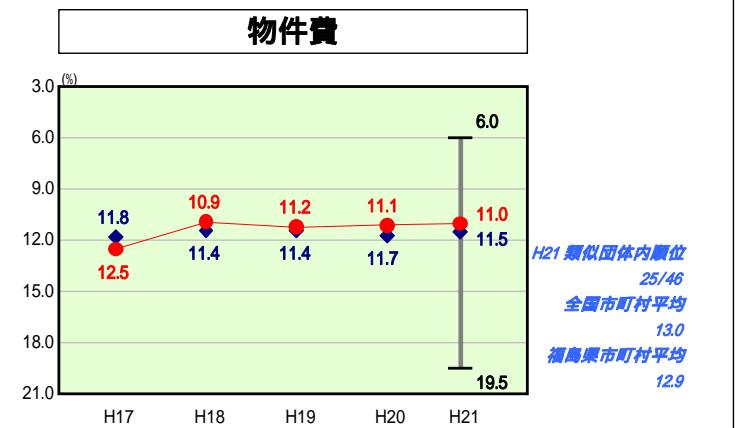
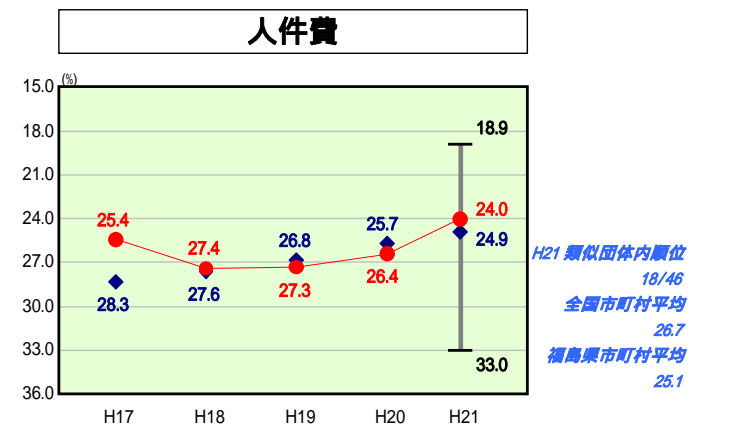
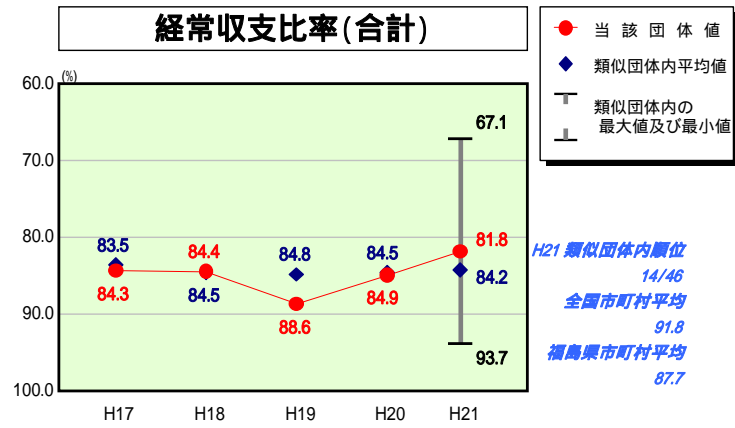
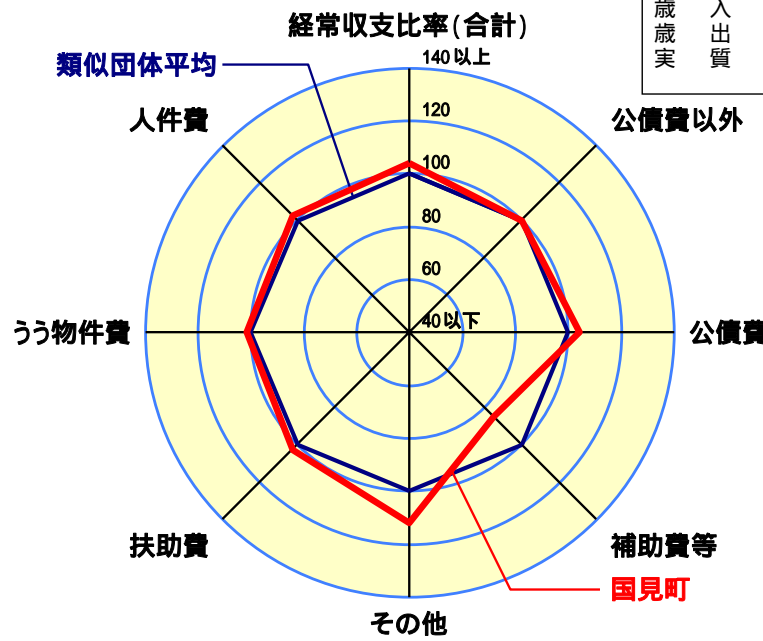


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	10,402人(H22.3.31現在)
面積	37.90 km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,292,354千円
歳入総額	4,385,445千円
歳出総額	4,170,239千円
実収支	180,353千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

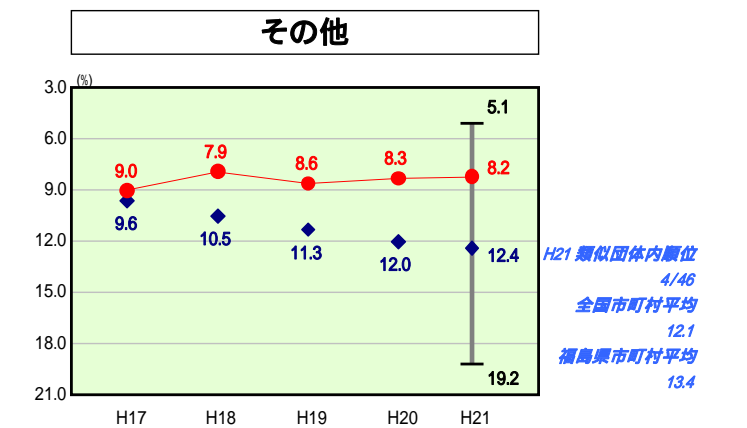
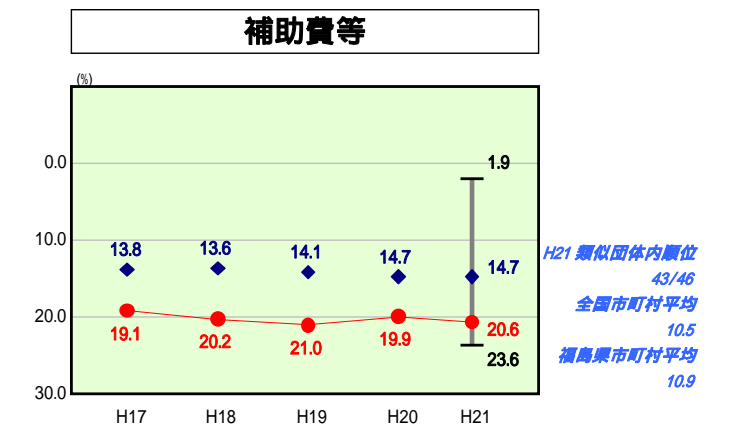
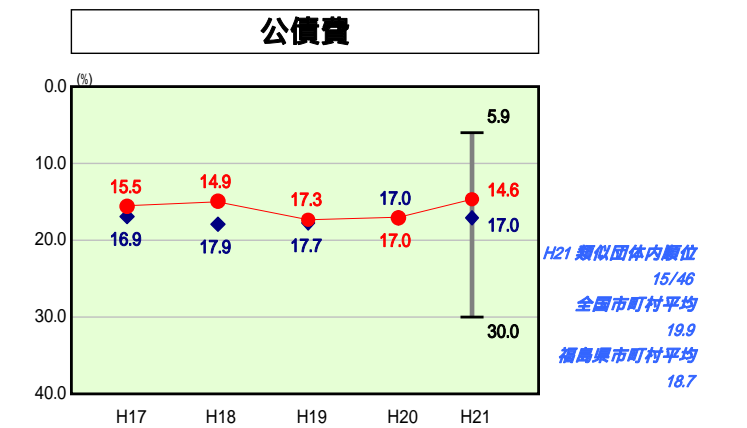
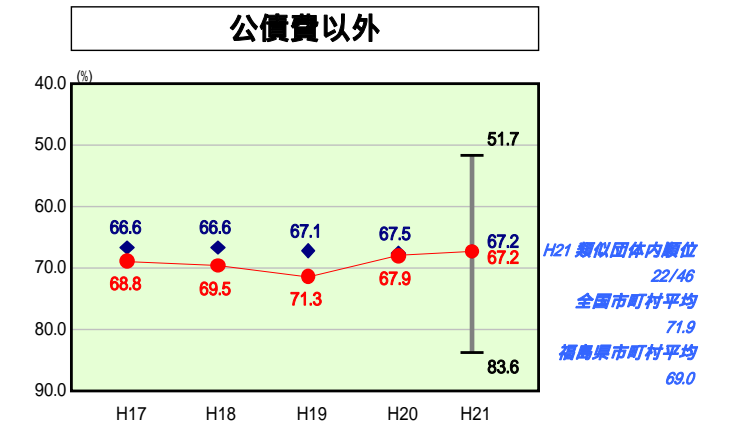
### 分析欄

経常収支比率：平成20年度と比較して3.1ポイント減少しているものの、町税収入等の伸び悩みの中、今後藤田小学校体育館建築事業、防災行政無線(同報系)施設整備事業等の償還により公債費の上昇が見込まれ、経常収支比率の上昇が予想される。公債費負担適正化計画に基づき、新たな起債発行の抑制や財政収支の状況により積極的な繰上償還を行い、次年度以降の償還額の減少に努めている。

人件費/公債費：人口1,000人当たりの職員数の水準は類似団体平均と比較して低くなっているものの、人口1人当たりの決算額は類似団体平均と比較して高い水準にあるため、今後は公営企業会計の人件費に充てる繰出金も含め人件費全体について、抑制していく必要がある。

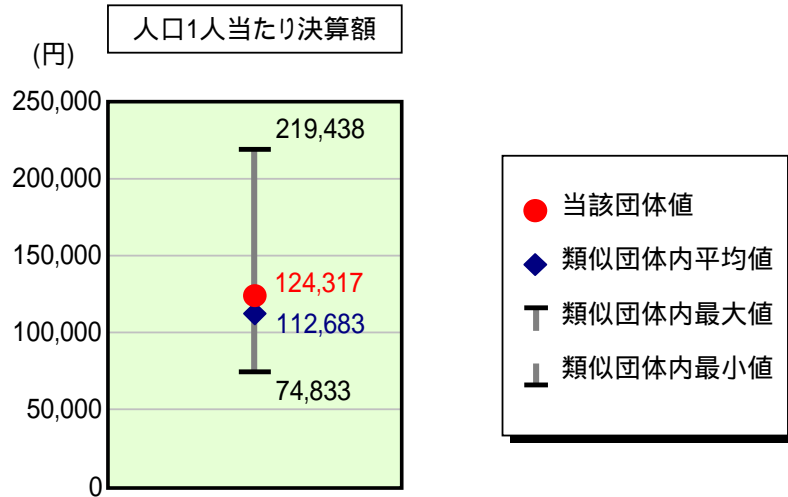
また公債費については、公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っているが、これは公立藤田病院組合に対する負担金が影響しているためである。町の公債費は今後も上昇すると見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため重点事業の選別により、地方債の新規発行を抑制することとしている。

普通建設事業費：普通建設事業の人口1人当たり決算額が平成20年度と比較して増加しているが、地域活性化臨時交付金を活用して定住促進住宅購入事業、上野台テニスコート芝張替事業、防災倉庫整備事業等を実施したためである。今後税収の大幅な増加が見込めない状況であり、普通建設事業については、重点事業の選別や補助金・交付金を活用して事業を実施していく。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



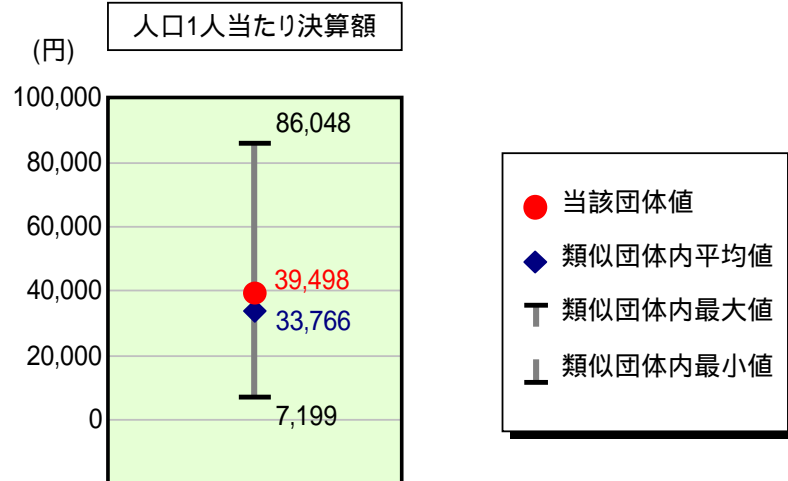
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	896,383	86,174	89,899	4.1
賃金(物件費)	24,155	2,322	7,605	69.5
一部事務組合負担金(補助費等)	136,096	13,084	15,443	15.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	255,596	24,572	1,737	1,314.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,327	6,569	4,966	32.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,870	949	2,301	58.8
退職金	97,284	9,352	9,268	0.9
合計	1,293,143	124,317	112,683	10.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.27	10.30	2.03
ラスパイレス指数	100.7	95.0	5.7

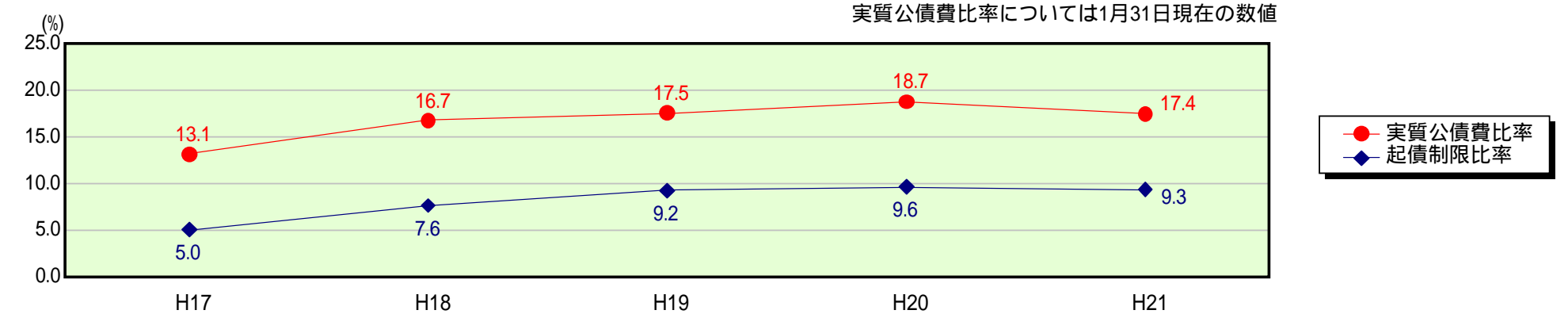
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

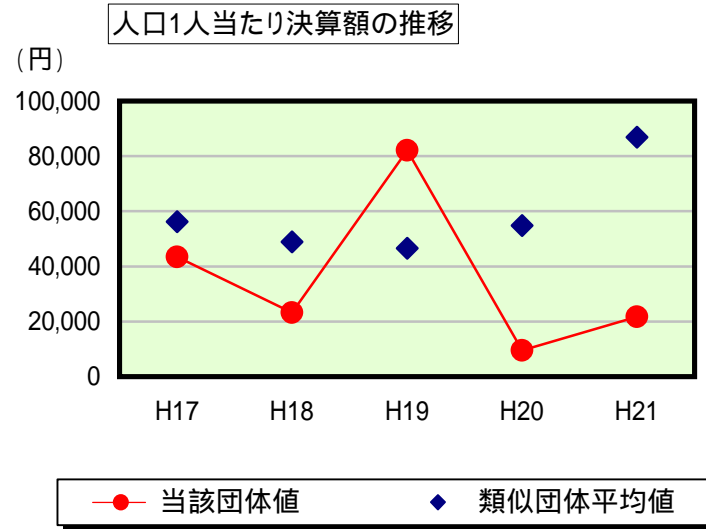
	1月31日現在の数値		対比(%)	
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	497,358	47,814	58,210	17.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	25	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	56,644	5,445	16,827	67.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	376,263	36,172	8,012	351.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,726	1,320	1,852	28.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
特定財源の額	16,497	1,586	2,990	47.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	516,639	49,667	48,187	3.1
合計	410,855	39,498	33,766	17.0

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	472,949	43,466	68.1	56,261	37.6	30.5
うち単独分	256,687	23,590	69.8	37,300	29.7	40.1
H18	249,951	23,230	46.6	48,871	13.1	33.5
うち単独分	136,236	12,661	46.3	30,756	17.5	28.8
H19	872,605	82,120	253.5	46,517	4.8	258.3
うち単独分	319,434	30,062	137.4	26,777	12.9	150.3
H20	100,320	9,565	88.4	54,836	17.9	106.3
うち単独分	78,109	7,447	75.2	30,795	15.0	90.2
H21	226,464	21,771	127.6	86,910	58.5	69.1
うち単独分	205,209	19,728	164.9	50,891	65.3	99.6
過去5年間平均	384,458	36,030	35.6	58,679	4.2	31.4
うち単独分	199,135	18,698	22.2	35,304	4.0	18.2